

埼玉県における産業動向と見通し

埼玉県内産業の先行きはほぼ横ばいで推移する見通し。
為替相場や内外金利動向、グローバル経済の動向には留意が必要

概況

我が国の景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。4~6月期の四半期別実質GDP成長率は前期比年率換算+2.2%と、5四半期連続のプラス成長となった。

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。当財団が県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近7月のアンケート調査では、自社業況のBSI（「良い」-「悪い」の企業回答割合）が+20と、18四半期連続でプラスで推移しており、企業の業況の好調さがうかがえる結果となっている。

先行きについては、今年の賃上げが高い水準となったこともあり、消費の下支えが期待されることなどから、持ち直しの動きが続くことが見込まれる。

聞き取り調査の結果、埼玉県の7~9月期の産業天気図は、化学、建設、小売が「薄日」となる一方、食料品、輸送機械、一般機械、電気機械が「曇り」、鉄鋼が「小雨」となり、業種によるバラツキがみられた。

10~12月期は、7~9月期と同様に推移する見通し。

















ただし、為替相場や内外金利動向、米国の関税政策がグローバル経済に及ぼす影響については留意が必要である。

主要産業の動向は、以下の通り。

- 食料品**の生産は、前年並みの水準で推移している。先行きは一部で弱含むものの、緩やかな持ち直しが見込まれる。
- 化学**の生産は、堅調さを維持している。先行きはやや落ち着いたものの、堅調さを維持することが見込まれる。
- 輸送機械**の生産は、前年をやや上回る水準で推移している。先行きは、乗用車で新型車効果が見込まれるものの、前年並みで推移するとみられる。
- 一般機械**の生産は、堅調さを維持している。先行きは前年をやや下回る水準で推移するとみられる。
- 電機機械**の生産は、大幅な減少から持ち直しの動きが続いている。先行きも不透明感はあるものの、持ち直しの動きが続くことが期待される。
- 鉄鋼**の生産は、前年を下回る動きが続いている。先行きは前年並みで推移するとみられる。
- 建設**は、公共・民間ともに手持ちの工事量は多く、堅調な動きが続いている。先行きも堅調に推移すると見込まれる。
- 小売**の売上は、値上げと猛暑の影響から総じて前年を上回ったとみられる。先行きも増加が続くと予想される。

産業天気図

天気図の見方     

	現状 (7~9月)	今後 (10~12月)		現状 (7~9月)	今後 (10~12月)
食料品		→ 	電気機械		→ 
化学		→ 	鉄鋼		→ 
輸送機械		→ 	建設		→ 
一般機械		→ 	小売		→ 

食料品

前年並みの水準で推移している

現状
(7~9月)



今後
(10~12月)



食料品の生産の現状は、前年並みの水準で推移している。緩やかな持ち直しの動きはみられるが、依然として前年比マイナス圏からの脱却には至っていない。2025年4-6月期は前年比▲0.1%と、ほぼ横ばいの水準まで持ち直したが、直近では前年割れとなる月もあり、足取りには弱さが残る。

本年の夏も昨年同様に厳しい猛暑となり、冷たい麺類や冷菓、飲料の出荷が増加し、県内の生産の持ち直しを下支えした。一方、昨年から続くコメ価格の高止まりの影響が再び物価上昇を招き、関連する食料品を中心に消費意欲を伸び悩ませる状態が続いている。コメを使用した食料品の出荷は伸び悩み、持ち直しの動きにあった生産を下押しした。

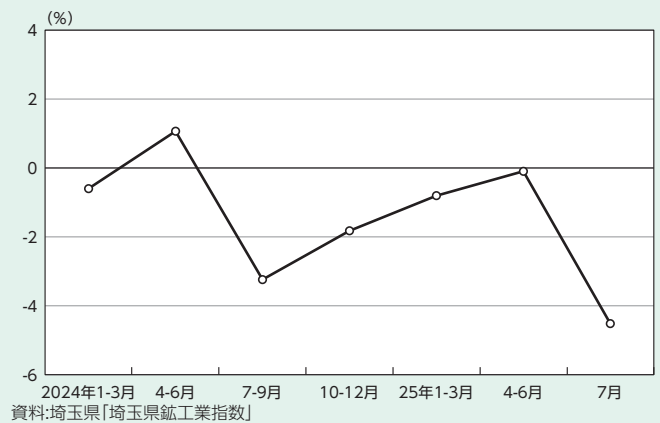
また、コーヒーやチョコレートなど一部の原材料価格が高騰したことに伴う値上げが敬遠され、出荷・売上が伸び悩む嗜好品もみられた。県内の食料品の生産は、横ばいの水準にとどまっている。

先行きは、一部で弱含むものの、緩やかな持ち直し

が見込まれる。食品価格の上昇ペースに鈍化の兆しがあり、停滞する家計の消費マインドの改善を通じて、出荷・生産を徐々に押し上げるとみられる。

長引く猛暑の影響で、今秋も製品原材料の供給に不安が残る。調達は品目ごとにばらつきがあり、値上げの動きは継続する見通しである。今後の持ち直しのペースは緩やかなものに留まるとみられる。

●食料品の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



化学

堅調さを維持している

現状
(7~9月)



今後
(10~12月)



県内の化学の生産動向は堅調さを維持している。生産指数は、2024年10-12月期が前年比▲3.9%、2025年1-3月期同+5.2%、4-6月期同+14.1%と、振れを伴いながらも、徐々に生産水準を切り上げている。

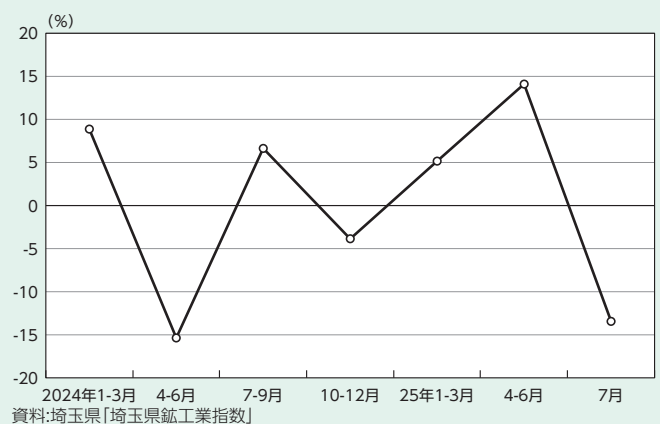
生産の約6割を占める医薬品は、概ね前年並みで推移している。昨年にみられた複数の感染症流行は鎮静化し、医療用医薬品への需要は落ち着いている。出荷は前年よりやや少なめに推移し、在庫は昨年より高水準で維持されている。また、化粧品は、今夏に猛暑日が前年よりも長く続いたことで、医薬部外品やUVケア関連の化粧品などの出荷が増加し、生産を下支えした。

一方、塗料やウレタンフォームなどの建築資材向けの製品は、建築工事の進捗が依然として鈍く、停滞が続いている。引き続き県内の化学の生産は、堅調な医薬品、化粧品が全体をけん引している。

先行きは、引き続き品目別に強弱が入り混じるもの

の、堅調さを維持するとみられる。今年の秋冬にかけては高温傾向が続く予測もあり、感染症の流行のピークが後ろ倒しとなる可能性があることから、医薬品の需要が前年同期よりも落ち着いた水準にとどまるだろう。化粧品は、停滞する家計の消費マインドが節約志向を強めていることが下押しとなるが、改善の兆しがあり、押し上げにつながるだろう。

●化学の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



輸送機械

前年をやや上回る水準で推移している

全国の乗用車販売台数(軽を含む)は、昨年1~3月期以降やや弱い動きとなっていたが、一部メーカーの認証不正の影響が軽減したことから、本年1~3月期、4~6月期は前年を上回って推移した。

生産動向をみると、県内の輸送機械(乗用車、トラック、自動車部品、航空機用部品等を含む)の生産指数は、半導体不足の解消や完成車メーカーの新型車の販売が好調だったことなどを背景に、2023年1~3月期以降増加が続いていたが、昨年10~12月期に減少に転じ、本年1~3月期以降は前年をやや上回る水準で推移している。今のところ、県内の輸送機械の生産に米国政権の関税政策の影響は、顕在化していない模様である。先行きは、新型車発売による効果が見込まれるものの、前年並みで推移すると予想される。

7~9月期のトラックの生産は前年並みで推移した模様である。先行きは、都心部でのマンション・オフィ

現状
(7~9月)



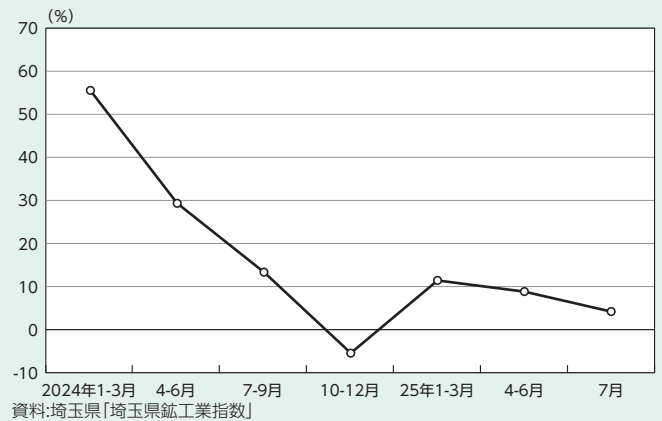
今後
(10~12月)



スビルなどの再開発が続くものの、建設現場の人手不足で工事の進捗が遅れるなど、強弱入り混じった状況が続くことや、国内景気の先行き不透明感もあり、トラックの生産は横ばいで推移すると予想される。

部品メーカーの7~9月期の生産は完成車メーカーと同様に推移したとみられる。先行きは、横ばいで推移すると予想される。

●輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



一般機械

堅調さを維持している

県内の一般機械(汎用機械+生産用機械+業務用機械)の生産は、堅調さを維持している。生産指数は、2024年10-12月期が前年比▲1.5%、2025年1-3月期同+12.6%、4-6月期同▲2.0%と、振れを伴いながらも底堅い動きとなった。

汎用機械と業務用機械は、2022年に水準を大きく上昇させた後、設備投資の一巡により徐々に低下傾向にあるが、概ね底堅く推移している。また生産用機械は人手不足を背景とした合理化投資の高まりから受注が増加し、全体の生産水準を下支えした。

米国政権の関税政策による不確実性の増大により、一部設備投資に足踏みもみられたが、現在はやや回復する兆しもあり、直近では底堅く推移している。

先行きは外需に停滞感があり、前年をやや下回る水準で推移するとみられる。国内の設備投資は今後も堅調さが続く一方で、米国政権の関税政策による海外経済の減速懸念から、企業の警戒感は根強く、今後の

現状
(7~9月)



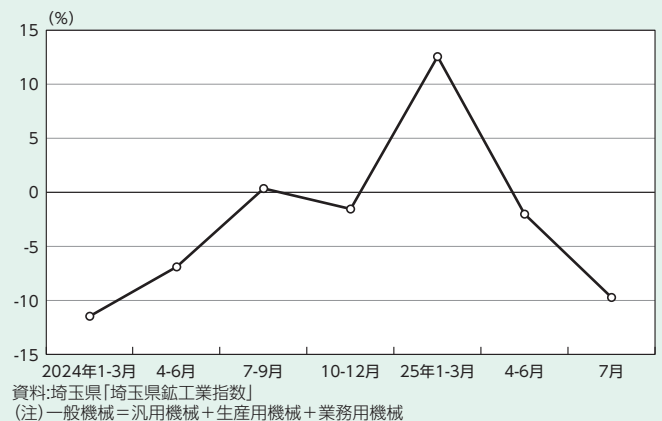
今後
(10~12月)



政策動向によっては、再び影響が強まり、外需ではさらに停滞感が強まる可能性もある。

また米国政権による鉄鋼・アルミニウムを素材に使う製品を「派生製品」として課税対象に含めたことで、輸出する一部の一般機械の適用関税が複雑化し、出荷に想定外の負担が広がっている。生産停滞への影響は、引き続き注視が必要な状態である。

●一般機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



電気機械 持ち直しの動きが続く

県内の電気機械（電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械）の生産指数は、2025年1～3月期前年比+6.4%、4～6月期同▲1.2%、7～9月期はプラスとなった模様。大きなマイナスが続いていたが、本年入り後持ち直しの動きが続いている。

県内での電気機械の生産は、電子部品・デバイスなどで県内工場での生産縮小や県外への生産移転が、生産の減少が続いた要因の一つとなっているという見方もある。

電子部品・デバイスの生産は、2025年1～3月期前年比▲13.1%、4～6月期同▲17.9%、7～9月期はプラスとなった模様。減少が続いていたが、ここにきて前年比プラスに転じてきている。

電気機械の生産は、2025年1～3月期前年比+7.5%、4～6月期同+5.1%、7～9月期もプラスを維持した模様。県内で生産される電気機械は、産業機械向けなどの装置類が多い。産業機械の持ち直しなどから、増加基調となっている。

現状
(7～9月)



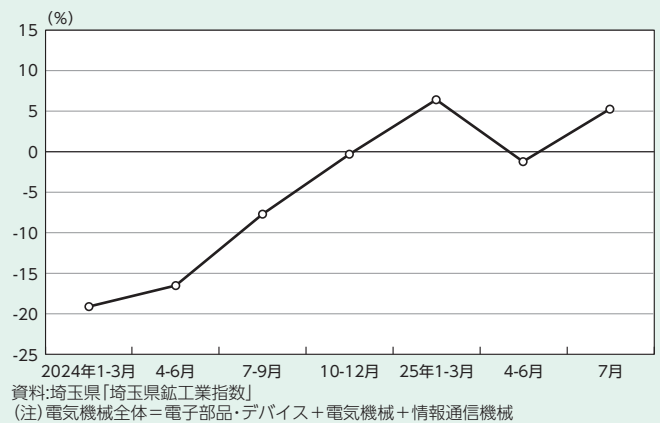
今後
(10～12月)



情報通信機器は、2025年1～3月期前年比+22.1%、4～6月期同+3.7%、7～9月期もプラスとなった模様で持ち直しの動きが続いている。県内の電気機械全般に米国関税政策の影響は、現状大きくない模様。

先行きは、米国の通商政策の影響など不透明感はあるものの、設備投資関連の需要が比較的堅調なことなどから、持ち直していくことが期待される。

●電気機械全体の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



鉄鋼 前年を下回る動きが続いている

県内の鉄鋼の生産指数は、2025年4～6月期に前年比▲10.7%となり、前年を下回る動きが続いている。直近の7月も、同▲4.7%と前年を下回り、生産水準は新型コロナウイルス流行直後の2020年5月を下回り、過去20年で最低水準に近づいている。

棒鋼やH型鋼などの建築鋼材は、出荷の停滞が慢性化している。首都圏では建築工事の発注が活発に行われているものの、人手不足により工事の進捗が停滞しており、鋼材メーカーでは在庫水準が高止まりし、生産水準の低下に繋がっている。

また、重機など産業用機械に使用される鋳物についても、生産の停滞が続いている。工作機械の主要な輸出先である中国経済が底を打つ一方で、本年4月に発足した米国政権の関税政策による不確実性の高まりが、企業の設備投資判断を鈍らせ、業界全体の受注難の状況をさらに長期化させている。

先行きについては、前年並みで推移するとみられる。建設業の人手不足解消は時間を要するとみられ、一部

現状
(7～9月)



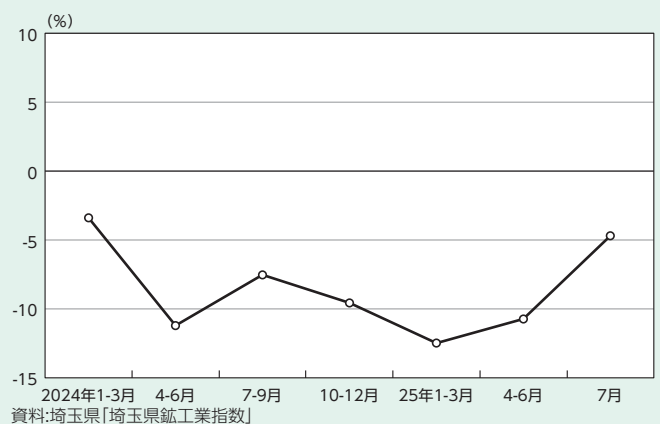
今後
(10～12月)



建築鋼材では、中国から安価な製品の流入が出荷と生産を下押ししているが、底堅い建築需要が下支えとなり、建築鋼材の出荷は徐々に持ち直すことが期待される。

国内の設備投資は堅調に推移しており、内需を中心とした産業用機械向けの発注量の持ち直しが、生産の押し上げにつながることを期待される。

●鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



建設

堅調な動きが続く

現状
(7~9月)



今後
(10~12月)



公共工事: 県内の公共工事請負金額は2025年1~3月期前年比+1.3%、4~6月期同+0.5%、7~9月期同+21.8%、また、2025年4月~9月の累計は同+8.3%と好調な推移となっている。

公共工事は受注残が多く、足元の工事量も高水準で安定している。資材価格はこのところ安定してきているが、人手不足から人件費は上昇が続いている。価格への転嫁は順調で、収益面も良好。請負金額の増加は請負単価の上昇によるものとみられる。公共工事の内容は、建物をはじめ、河川、橋梁、道路などの老朽化に対応する改修・補修工事が多い。

先行きは、老朽化対策に加え、災害対策のための工事も増加すると期待されており、繁忙な状況が続くとみられる。ただ、従業員の高齢化や若い人が集まらないことなど、人手不足の問題は深刻で現状手一杯の状況が続いており、新たな受注が難しいとするところもある。

民間工事: 県内の非居住用の建築着工床面積は、2025年1~3月期前年比+39.8%、4~6月期同▲14.6%、7~8月期同▲52.5%となり足元の着工ベースは大幅な減少となっている。ただ、前年下半期は同+61.6%となっていたこともあり、手持ちの工事は多く、繁忙状態が続いており、人手不足の問題から、工事の遅れもみられる。

用途別ではウェイトの高い運輸業用は一時の勢いが鈍化している。製造業用は、設備投資が積極化していることから、建物の改修など更新需要が強くなり、好調な動きが続いているが、足元やや勢いは鈍化している。着

工ベースで見ると、商業用、宿泊・飲食サービス用はやや低調、サービス業用は持ち直している。医療・福祉用は減少している。

先行きは、当面、工事量、価格面とも現状程度で推移する見込み。都内では再開発など大型の工事が続き、県内では設備投資に関わる需要も強く、業界全体で人手不足の問題が深刻化し、工事の遅れや着工できないなどの問題も出ている。

住宅: 県内の住宅着工戸数は2025年1~3月期前年比+1.4%、4~6月期同▲16.2%、7~8月期同+7.0%と4月に建築基準法の改正があったこともありやや振れのある動きとなっている。

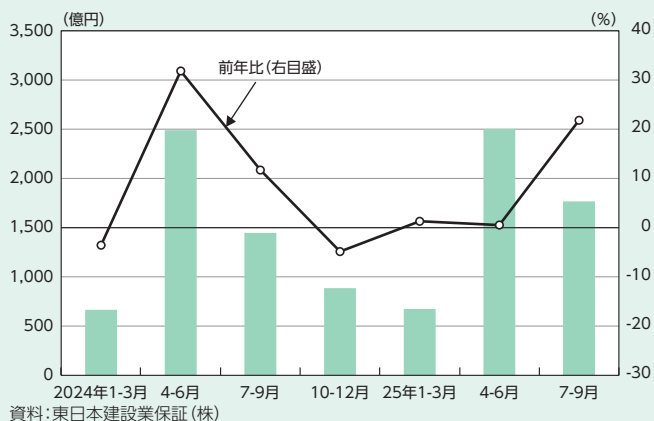
マンションは、供給戸数が絞られていることなどから、着工戸数は減少している。販売面では、さいたま市内の物件などは販売が好調で県全体の平均価格を引き上げているが、場所による差もでてきている様子で、在庫が増えている地域もある模様。

戸建の分譲住宅は、建築コストの上昇による物件価格の上昇や物価の上昇に加え、金利の動向から購入に慎重な動きがみられ、県内全体ではやや低調な動きとなっている。

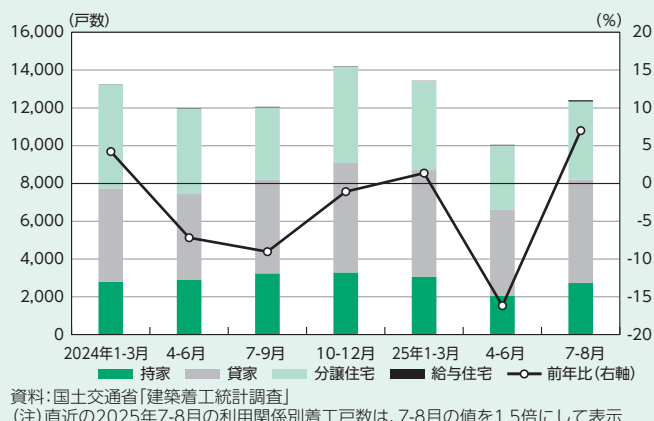
貸家は、好調な動きが続いている。持家については、低調な動きが続いている。

先行きは住宅全般に、物件価格の上昇や金利動向、人手不足による供給制約などが懸念されているが、相応に需要があることもあり、着工戸数は現状程度で推移するとみられる。

●公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



●新設住宅着工戸数の推移(埼玉県)



小 売

売上は増加

現状
(7~9月)



今後
(10~12月)



百貨店：7~9月期の売上は前年をやや下回ったとみられる。コロナ前の2019年の売上にも届いていない状況が続いている。

7月は前年を下回ったが、8月は、台風の影響が売上に響いた前年度の反動もあり前年を上回った。9月は気温の高い日が続き秋物衣料の出足が悪く、前年を下回った模様。

品目別では、主力の衣料品は7~9月にかけて晴天が続くなか、夏物衣料が堅調な動きとなった。食料品は、物価が上がるなか、消費者の節約志向から苦戦が続いた。一方、化粧品の販売は引き続き堅調だったほか、レストラン、喫茶などは比較的順調だった。宝飾品、高級バッグなど高額品も、伸びは鈍っているものの堅調に推移した。

中元商戦は、年々売上げは減少傾向にあり、今年度も前年割れとなっている。また、夏のクリアランスセールも伸び悩んだ。一方、企画性のある催事などは好評で集客に貢献した。

富裕層が中心の外商の売上は増加している。消費金額の多い顧客に的を絞った営業、サービスに注力する動きが強まっている。

先行きは、賃金上昇などが追い風となり、消費者の購買意欲が上向くことが期待される。

スーパー：7~9月期の売上は前年を上回ったとみられる。ただ、消費者の節約志向の高まりから1人当たりの買い上げ点数は減少しており、売上高の増加は食料品

などの値上げが寄与した面が大きい。

品目別では、主力の食料品は、銘柄米の高騰や多岐にわたる加工食品の値上げの影響から前年を上回った。記録的な猛暑のなかで調理が敬遠され、惣菜の販売も好調だった。また清涼飲料やそうめん、冷やし中華など、夏物商材と言われるものの動きが良かった。一方、衣料品は長らく減少傾向が続いているが、7~9月期も動きは鈍かった。

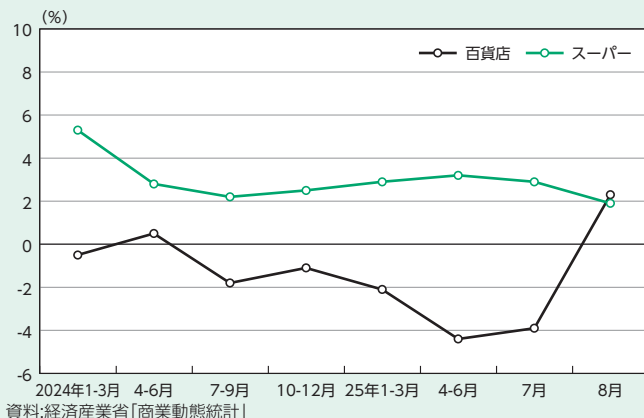
今夏の特徴としては、猛暑の影響から昼間の来店客数が減少し、夕方~夜にかけてがピークとなった。

先行きは、商品単価の上昇が続いており、売上増は今後も続くとみられる。

コンビニエンスストア：7~9月期のコンビニの売上は、前年を上回ったとみられる。猛暑の影響による外出控えから来店客数は減少したが、値上げから売上が伸長したとみられる。品目別ではおにぎりや、飲料、アイスクリームなどの売れ行きが良かった。埼玉県のコンビニの店舗数は減少が続いていたが、本年1月に増加に転じ、その後はほぼ横ばいとなっている。先行きは、売上の緩やかな増加が続くと予想される。

ドラッグストア：7~9月期の売上は前年を上回ったとみられる。店舗数の増加傾向はこれまでより若干落ち着いたものとなっている。物価上昇が続くなか、医薬品のほか食料品から日用品まで手頃な価格で揃えるドラッグストアへのニーズが高まっている。先行きも引き続き増加傾向が続くとみられる。

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)



●コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(前年比)の推移(埼玉県、全店)

